

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110040104010701	事務事業名	国分中央高校維持管理事業	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	国分中央高等学校		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	管理グループ		
基本事業名	07	魅力ある高等学校教育の推進		電話番号	46-1535		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 30 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	04 高等学校費					
	目	01 高等学校総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分中央高校は、「園芸工学科」「生活文化科」「ビジネス情報科」「スポーツ健康科」の学科がある。これらの特性を生かした確かな学力の定着に努め、多様な進路実現を図る。また、豊かな心を育て、地域・保護者から信頼され、期待される学校づくりに努め、魅力ある専門高校づくりを目指す。そのために高等学校運営の円滑な推進、学校施設・設備の不良箇所改善など維持管理に努め、安心安全な教育環境の整備を図る。これらのうち、本事業では学校図書運営に係る事業、スポーツ健康科に係る校外活動や外部講師招へい事業、修学旅行・一日遠足・家庭訪問等に係る事業、授業に必要な各種印刷や教科書・指導書等の係る事業などによりソフト面において適切な教育環境を整える。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 資格取得試験検定回数	回	50	50	50	50	50
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 生徒	生徒数	人	846	815	804	814	825
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 進路決定に役立つ学習をする。	「進路について真剣に考え、模試や資格取得等積極的に取り組んでいる」と回答した生徒の割合	%	85	86	90	91	92
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 専門性豊かな人材に育つ	高度資格取得者延べ人数	人	752	875	841	860	870
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

高校設立時から円滑な高校教育の推進が行われている。魅力ある専門高校づくりを進めるため、23年度新設学科再編を行った。さらに平成25年度からは生活文化科が男子受け入れを始めた。また、校舎等の施設・設備の老朽化が激しいため、修繕箇所が増大しており、教職員から校舎・体育館等施設の修繕や設備の修繕の要望がある。議会で23年度新設学科に対しての質問の中で新設学科「スポーツ健康科」の施設の設備が十分であるのかなどといった意見があった。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	11,649	13,490	15,021	13,219	13,330
	事業費	千円	11,649	13,490	15,021	13,219	13,330

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 学校の図書室に司書補を配置した。 スポーツ健康科においては、校外でのトレーニングや外部講師による健康運動や運動生理学等を学んだ。 2学年のスポーツ健康科は4泊5日で、その他の学科は3泊4日で修学旅行を、4月に全学年の一日遠足を実施した。 1,2学年の家庭訪問を実施した。 授業に必要な各種印刷や教科書・指導書等を購入した。 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒は図書の貸し出しをスムーズに行えた。 スポーツ健康科の生徒は、校外でのトレーニングや健康運動や運動生理学等の専門的な運動や知識を学べた。 先生方の引率により校外活動は安心・安全に行えた。 家庭訪問により生徒の生活環境等を把握できた。 授業に必要な各種印刷や教科書・指導書等の購入により授業が円滑に行えた。

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110040304010701	事務事業名	国分中央高校維持管理事業	担当部	教育部		
				担当課	国分中央高等学校		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	管理グループ		
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	46-1535		
基本事業名	07	魅力ある高等学校教育の推進		内線番号			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 30 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	04 高等学校費					
	目	03 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分中央高校は、「園芸工学科」「生活文化科」「ビジネス情報科」「スポーツ健康科」の学科がある。これらの特性を生かした確かな学力の定着に努め、多様な進路実現を図る。また、豊かな心を育て、地域・保護者から信頼され、期待される学校づくりに努め、魅力ある専門高校づくりを目指す。そのために高等学校運営の円滑な推進、学校施設・設備の不良箇所改善など維持管理に努め、安心安全な教育環境の整備を図る。これらのうち、本事業では各学科の特性を生かした資料用教材などの課題研究に係る消耗品を購入する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 資格取得試験検定回数	回	50	50	50	50	50
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 生徒	生徒数	人	846	815	804	814	825
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 進路決定に役立つ学習をする。	「進路について真剣に考え、模試や資格取得等積極的に取り組んでいる」と回答した生徒の割合	%	85	86	90	91	92
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 専門性豊かな人材に育つ	高度資格取得者延べ人数	人	752	875	841	860	870
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

高校設立時から円滑な高校教育の推進が行われている。魅力ある専門高校づくりを進めるため、23年度新設学科再編を行った。さらに平成25年度からは生活文化科が男子受け入れを始めた。また、校舎等の施設・設備の老朽化が激しいため、修繕箇所が増大しており、教職員から校舎・体育館等施設の修繕や設備の修繕の要望がある。議会で23年度新設学科に対する質問の中で新設学科「スポーツ健康科」の施設の設備が十分であるのかなどといった意見があった。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	858	768	752	768	760
	事業費	千円	858	768	752	768	760

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各学科の課題研究に必要な資料用教材などの課題研究に係る消耗品を購入した。	園芸工学科における「キシマツツジに関する研究」をはじめとする課題研究の成果発表が行えた。

事務事業コード	0110040304010701	事務事業名	国分中央高校維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高等学校

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	生徒が進路決定に役立つ課題研究を行うことは、専門性豊かな人材に育つので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校は、教育基本法第6条に基づき霧島市が設置した高校であり、生徒の学校教育については市が事業を行う必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各学科3年生の生徒数の割合による消耗品の配分であるが、一人あたりの配分単価を上げることができれば向上する余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	課題研究の内容を削減せざるを得なくなるので、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	各学科3年生の生徒数の割合によって配分された消耗品のみ予算であり、削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務処理等は必要最低限度の業務時間で対応している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校生等の限定された適切な事業で高校教育として実施しており、受益の機会は公平といえる。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	課題研究に係る予算は消耗品費のみであり、課題研究を充実させるために、無償で行ってくれる外部の講師を活用するなど、課題研究に取り組める教育環境づくりに努める。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度に引き続き課題研究を充実させるために、無償で行ってくれる外部の講師を活用するなど、さらに課題研究に取り組める教育環境づくりに努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110040404010701	事務事業名	国分中央高校施設整備事業		担当部	教育部	
					担当課	国分中央高等学校	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			グループ	管理グループ	
施策名	01	学校教育の充実			電話番号	46-1535	
基本事業名	07	魅力ある高等学校教育の推進			内線番号		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H24 ~ H27)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	04 高等学校費					
	目	04 高等学校施設整備費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

3号棟は耐震力がなく、3号棟の改築工事を行うこととなり、平成24年度から平成25年度にかけて5号棟を建設し、平成26年度に3号棟を解体し、平成26年度から平成27年度にかけて渡廊下・昇降口の建設及び進路指導室を保健室に、保健室を生徒指導室に、生徒指導室を職員厚生室にするなど改修工事を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 5号棟、渡廊下・昇降口棟建設棟数	棟		1		1	
イ 渡廊下・3号棟解体棟数	棟			1		
ウ 改修箇所	箇所				1	

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 国分中央高校の施設(農場を除く)							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 改築・改修する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 教育環境が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

3号棟については、昭和39年6月、昭和40年8月に建設され、平成21年に耐震診断を行った結果、コンクリート強度が非常に低かったことや校舎全体の老朽化も進んでいたことから、3号棟の改築工事を行うこととなった。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	34,571	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0	0
	地方債	千円 0	246,900	214,300	376,100	525,500
	その他	千円 0	0	0	50,800	0
	一般財源	千円 0	28,021	12,037	13,090	30,013
	事業費	千円 0	309,492	226,337	439,990	555,513

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

昇降口棟の建設に向けて、3号棟の解体を行った。	3号棟解体跡地は整地された。
-------------------------	----------------

事務事業コード	0110040404010701	事務事業名	国分中央高校施設整備事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高等学校

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	必要最小限の経費で建設計画をしているので、削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	予算差引等の業務のみであり、削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	昇降口棟を建設し、昇降口棟に進路指導室が移動した後を保健室に改修し、学校生活の利便性を高める。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度で終了							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110040204010701	事務事業名	国分中央高校維持管理事業	担当部	教育部		
				担当課	国分中央高等学校		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	管理グループ		
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	46-1535		
基本事業名	07	魅力ある高等学校教育の推進		内線番号			
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 30 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	10 教育費		根拠法令・条例等			
	項	04 高等学校費					
	目	02 高等学校管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分中央高校は、「園芸工学科」「生活文化科」「ビジネス情報科」「スポーツ健康科」の学科がある。これらの特性を生かした確かな学力の定着に努め、多様な進路実現を図る。また、豊かな心を育て、地域・保護者から信頼され、期待される学校づくりに努め、魅力ある専門高校づくりを目指す。そのために月1回の安全点検による不良箇所を確認を行い、担当教諭と協議し、学校施設・設備の不良箇所改善など維持管理に努め、安心安全な教育環境の整備を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	安全点検回数	回	12	12	12	12	12
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	国分中央高校の施設(農場を除く)	箇所	20	20	18	18	16
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	不良箇所の改善等により適切な教育環境を実現する。	件	39	43	53	43	40
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	教育環境が整う	%	89.0	93.0	94.0	91.0	92.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

高校設立時から円滑な高校教育の推進が行われている。魅力ある専門高校づくりを進めるため、23年度新設学科再編を行った。さらに平成25年度からは生活文化科が男子受け入れを始めた。また、校舎等の施設・設備の老朽化が激しいため、修繕箇所が増大しており、教職員から校舎・体育館等施設の修繕や設備の修繕の要望がある。議会で23年度新設学科に対する質問の中で新設学科「スポーツ健康科」の施設の設備が十分であるのかなどといった意見があった。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,962	3,047	2,904	3,036	3,040
	一般財源	千円	19,613	21,328	19,828	19,552	19,740
	事業費	千円	22,575	24,375	22,732	22,588	22,780
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
施設・設備については月1回の安全点検による不良箇所の確認を行い、担当教諭と協議し修繕等を行った。また、建付けの悪いドアや鍵の不具合など簡易な修繕については、職員で対応した。	施設の老朽化が著しく、不良箇所の発生件数が増えてきているが、安全点検等により、学校施設・設備の不良箇所改善など施設・設備の維持管理に努め、生徒の安心・安全の確保が図られた。

事務事業コード	0110040204010701	事務事業名	国分中央高校維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高等学校

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	国分中央高校の施設の不良箇所の改善等により適切な教育環境を実現することは、教育環境が整うことに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校は、霧島市が設置している高校であり、適切な教育環境を整えるためには、市が事業を行う必要があるため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施設の老朽化が激しく、修繕箇所が多数あり、修繕を行えば、適切な教育環境が整うので、成果が向上する余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	適切な教育環境を整えることが困難となる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	施設の老朽化が激しく、修繕箇所が多数あり、優先順位を付けて年次計画的に修繕を行っていることや本事業に占める光熱水費の割合が大きいことから事業費の削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務処理等は必要最低限度の業務時間で対応している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校の施設等の維持管理であり、受益者の負担を求める事業ではない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	予算の範囲内で修繕を委託し、コストを抑えるために職員で対応できる修繕は職員で対応するとともに安全点検を徹底し、適切な教育環境に努める。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	老朽化が著しい園芸工学科専工室の固定式実験台や流し台、1号棟と2号棟の間の渡り廊下の鉄筋が剥き出しとなっている箇所や旧保健室については、改修を行い、適切な教育環境に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	○	○						
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
○	○																
(2)総評	学校施設は生徒、教職員が校内活動を行う上で常に安全に維持管理されなければならない。コスト意識を持ちながら修繕や改修、備品の調達など適切な予算執行を行い、施設内で事故等発生しないよう最善の注意が必要である。																

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110040104010702	事務事業名	国分中央高校生徒・教職員健康診査事業	担当部	教育部		
				担当課	国分中央高等学校		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	管理グループ		
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	46-1535		
基本事業名	07	魅力ある高等学校教育の推進		内線番号			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 33 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	学校保健法	
	項	04 高等学校費					
	目	01 高等学校総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分中央高校の生徒を対象に検診(内科・眼科・歯科検診等)を実施
 事務事業の手順
 養護教諭と契約業者との協議→検診実施→検診結果指導→支払等事務処理

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 全生徒対象検診実施項目数	件	4	4	4	4	4
イ 1年のみ対象検診実施項目数	件	2	2	2	2	2
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 生徒	生徒数	人	846	815	804	814	825
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 良好な体調管理ができる。	年間平均一日当たりの病欠欠席者数	人	16.6	14.1	13.6	12.0	11.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 専門性豊かな人材に育つ	高度資格取得者延べ人数	人	752	875	841	860	870
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校における保健管理及び安全管理に関し必要な事項を定め、児童、生徒、学生及び幼児並びに職員の健康保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とした学校保健法の施行(昭和33年)に伴い、事業を開始した。

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0
	県支出金	千円			0	0
	地方債	千円			0	0
	その他	千円			0	0
	一般財源	千円			3,245	3,410
事業費	千円	0	0	3,245	3,410	3,420

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
1年生270人を対象に心電図及びレントゲン撮影を、全生徒804人を対象に尿検査、内科検診、眼科検診及び歯科検診を実施した。	健康診断結果、要精密者又は治療勧告者数は、心電図4人、レントゲン撮影1人、尿検査8人、内科検診26人、眼科検診90人、歯科検診437人であった。要精密者又は治療勧告者に対し、病院での再受診や治療を行うように保健指導等を行った。

事務事業コード	0110040104010702	事務事業名	国分中央高校生・教職員健康診査事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高等学校

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	生徒の良好な健康管理により、スポーツや学業に専念できるので、専門性豊かな人材に育つことに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校保健法に基づく学校における保健管理は設置者の義務であるので妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	要精密・要治療の生徒への保健指導等により、治療を促すことで、健康状態が改善すれば、一日当たりの欠席者数を減らすことができるので、成果向上の余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止・休止すれば病気の早期発見が遅れることとなり、健康への悪影響を及ぼす。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 国分中央高校生が対象のため。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	1人当たりの受診単価が決まっているため削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務処理等は必要最低限度の業務時間で行っている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校保健法に基づく事務事業であり、受益の機会は公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成26年度は全生徒対象の4項目の延未受診者が8名であったので、生徒及び保護者に対し早めに健康診断の時期を通知し、受診率100%を目指す。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	引き続き生徒及び保護者に対し早めに健康診断の時期を通知し、受診率100%を目指すとともに、検査結果に基づいた治療の勧告と治療状況を把握し、未受診者については催促を行い、健康管理に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止								
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
(2)総評																	

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110040204010702	事務事業名	国分中央高校農場管理事業	担当部	教育部		
				担当課	国分中央高等学校		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	管理グループ		
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	46-1535		
基本事業名	07	魅力ある高等学校教育の推進		内線番号			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 44 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	04 高等学校費					
	目	02 高等学校管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 園芸に関する基礎的・基本的な知識と技術を学ぶとともに、植物バイオ・情報処理等の先端技術を習得し、近代的・科学的な判断のできる農業経営者や農業の理解者になることを目指す。そのために園芸工学科生徒の授業・農業実習として、小畑農場の適切な管理と学校施設・設備の不良箇所改善など維持管理に努め、安心安全な教育環境の整備を図る。安全点検による不良箇所の確認を行い、担当教諭と協議し修繕等を実施する。(平成23年度から対象指標のイを変更)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 安全点検回数	件	12	12	12	12	12
イ 生産物売上高	千円	4,251	4,496	4,319	4,500	4,500
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 国分中央高校の施設(農場)	施設数(施設台帳)	箇所	18	18	18	18	18
イ 国分中央高校園芸工学科の生徒	園芸工学科の生徒数	人	114	113	113	114	119
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 不良箇所の改善等により適切な教育環境を実現する。	施設・設備の修繕件数	件	14	12	11	9	7
イ 農業実習を通じて農業関係企業の就職や農業系の進学者数を増やす	卒業生のうち農業関係企業の就職者数や農業系学校の進学者数	人	13	6	9	11	13
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 専門性豊かな人材に育つ	就職・進学率	%	97	100	100	100	100
イ 教育環境が整う。	「学校が楽しい」と回答した生徒の割合	%	88	93	94	95	95
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 園芸工学科があることから生徒の授業・農業実習のために始まった。また、農場新設から施設の維持補修が始まった。草花等の育成に地下水を利用していたが、ここ2、3年で草花等の生育が順調でない原因を調査したところ、水質検査でアルカリ度が高いことがわかった。園芸工学科の教員から、施設の老朽化が激しく改善してほしいとの要望がある。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	4,251	4,502	4,319	4,500	4,500
	一般財源	千円	1,677	2,681	5,474	4,463	5,800
事業費		千円	5,928	7,183	9,793	8,963	10,300

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

・農業実習等に使用している昭和63年10月購入の2トンダンプの経年劣化により新規に2トンダンプを購入した。
 ・老朽化による校舎やビニールハウス等の一部修繕は教職員の対応で修繕を行った。
 ・農業実習に必要な農薬、資材、肥料、種苗等を購入した。

・2トンダンプの新規購入により、農業実習による農産物の出荷等が安心・安全に行えるようになった。
 ・生徒は安心・安全に農業実習を行うことができた。
 ・農業実習に必要な農薬、資材、肥料、種苗等で作物・野菜・草花などを生産し、出前講座や実習販売などにより地域に貢献できた。

事務事業コード	0110040204010702	事務事業名	国分中央高校農場管理事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高等学校

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	国分中央高校の施設(農場)の不良箇所(の改善等)により適切な教育環境が整うことに結びついている。また、国分中央高校園芸工学科の生徒が農業実習を通じて農業関係企業の就職や農業系の進学者数を増やすことは、専門性豊かな人材に育つことに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校の施設(農場)の不良箇所(の改善等)により適切な教育環境を実現するためには、市が事業を行う必要があるためである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施設、設備や農機具等の老朽化を解消し、専門的な知識・技術を生かして、廃棄作物等を減少させることにより、農産物の生産量を前年度より増やすことが可能となる。専門的な知識・技術を生かした農業実習が充実することにより、農業関係企業への就職や農業系学校へ進学する生徒の数は増える余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	適切な教育環境を形成するのが難しくなり、専門性豊かな人材の育成や生徒が充実した高校生活を過ごすことが出来なくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 国分中央高校対象のため。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	多少の修繕は職員で対応しているものの、施設、設備、農機具等の経年劣化が著しいことから修繕または買い替えが必要であることや光熱水費の高騰から、事業費の削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務処理等は必要最低限度の業務時間で対応している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校生等の限定された適切な事業で高校教育として実施しており、受益の機会は公平といえる。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	温泉水を有効利用しハウス内空気と熱交換を行い温風を発生するグリーンソーラーの取替えにより、ハウス利用による植物栽培の安定を図る。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	購入後15年以上経過し、故障が多く取替部品もなく著しく使用しづらいトラクターを最新のトラクターに買い替え、最新のトラクターにより、生徒の技術力の向上を図る。また、細霧冷房ファンの導入により秋に播種する秋まき種子の発芽や生育を安定させることにより、生産から実習販売に至るまで、さらに生徒の意欲を高めさせる。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110040304010702	事務事業名	国分中央高校設備整備事業	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	国分中央高等学校		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	管理グループ		
基本事業名	07	魅力ある高等学校教育の推進		電話番号	46-1535		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S30 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	04 高等学校費					
	目	03 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分中央高校は、「園芸工学科」「生活文化科」「ビジネス情報科」「スポーツ健康科」の学科がある。これらの特性を生かした確かな学力の定着に努め、魅力ある専門高校づくりを目指す。特に各学科の取り組みにパソコンを利用した専門科目があり、学科の特性を生かした授業を行っている。平成23年度からは「商業科」と「情報会計科」を統合し、「ビジネス情報科」を開設し、従来の「総合実践」の授業にパソコンの充実を加えた。また、平成24年度から課題研究に電子商取引の講義を行っている。5年に一度パソコンを更新することで、生徒が最新の情報処理機器の技能・技術を習得でき、時代のニーズにこたえる人材育成にも繋がる。また、学校の備品を充足することで、教育環境の整備を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 資格取得試験検定回数	回	50	50	50	50	50
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 生徒	生徒数	人	846	815	804	814	825
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 進路決定に役立つ学習をする	「進路について真剣に考え、模試や資格取得等積極的に取り組んでいる」と回答した生徒の割合	%	85	86	90	91	92
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 専門性豊かな人材に育つ	高度資格取得者数	人	752	875	841	860	870
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校設立から備品の充足に努めているが、特に昭和60年からパソコンを設置するなど年次的にパソコンを整備するなか、平成4年度からはパソコンをリースで導入し、5年ごとに更新している。専門高校として平成23年度に「商業科」と「情報会計科」を統合し「ビジネス情報科」を開設するなど時代に即した学科再編を行い、パソコン環境の充実を進めている。教員等からパソコンリース更新時に、授業に対応した最新のパソコン機能の導入を要望されている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	16,514	21,705	14,831	14,651
		事業費	千円	16,514	21,705	14,831	14,651
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・パソコンリースの更新を行った。 ・ワープロ室のパソコン等の保守委託を行った。 ・棟HUBの交換を行った。 ※棟HUB: 校内ネットワークの中継機器	・全ての学科においてパソコンを活用した情報処理の授業を行ったことにより、ワープロ・情報処理技能などの各種上級資格取得に役立った。

事務事業コード	0110040304010702	事務事業名	国分中央高校設備整備事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高等学校

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	最新の情報処理機器を活用し、生徒が進路決定に役立つ学習をすることにより、専門性豊かな人材に育つことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校は、霧島市が設置した高校であり、専門性豊かな人材を育成するためには、市が最新の情報処理機器を整備しなければならないので妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	教材提示装置(TVモニター等)の備品関係については、経年劣化等で使用できないものもあり、年次計画的に新しい機器に変更することにより、更に教育環境が整う余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学科の特性を生かした最新の情報処理機器による授業を受けられなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 国分中央高校の生徒が対象のため。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	生徒が最新の情報処理機器の技能・技術を習得させるためには、機器の更新は避けられないことから事業費の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務処理等は必要最低限度の業務時間で対応している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校生に限定された適切な事業で高校教育として実施しており、受益の機会は公平といえる。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	パソコンリソースの更新により最新の機器を導入し、情報処理などの授業を行う教育環境を整える。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	1号棟・2号棟・4号棟のLAN設備の改修により、校内ネットワークの安定化を図り、授業に支障をきたさないように教育環境を整える。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110040104010701	事務事業名	国分中央高校活性化事業	担当部	教育部	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	国分中央高等学校	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	管理グループ	
基本事業名	07	魅力ある高等学校教育の推進		電話番号	46-1535	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費		根拠法令・条例等		
	項	04 高等学校費				
	目	01 高等学校総務費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成23年度に「スポーツ健康科」、「ビジネス情報科」を新たに開設し、生徒の基礎学力の向上に務めるとともに、学校の活性化に取り組んでおり、農業・家庭・商業・体育の専門学科や体育系・文化系部活動の環境(①外部指導者の導入②指導教員の技術力向上③生徒進学先の開拓④新入学生の確保⑤備品・設備等の充実⑥大会補助)を充実することを目的とする。結果、高校が活性化し本校の生徒が専門学科や体育系・文化系部活動で九州大会や全国大会で活躍することは、「霧島市」を知ってもらうことにもなり、地域の活性化につながる。また、卒業時の進路については、これらの中で習得した社会に寄与する資質や技能など専門性を身につけることで、専門学科に関係のある上位学校や就職に就けるように努めるものである。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 部活動に加入している生徒の割合	%	75	78	81	82	83
イ 部活動に加入している生徒数	人	637	633	648	667	684
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 国分中央高校の生徒	全生徒数	人	846	815	804	814	825
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 九州大会に出場する	九州大会出場回数	回	10	16	16	17	18
イ 全国大会に出場する	全国大会出場回数	回	6	11	14	15	16
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 専門性豊かな人材に育つ	就職・進学率	%	97	100	100	100	100
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成23年度に新設学科「スポーツ健康科・ビジネス情報科」を開設した。特に「スポーツ健康科」を開設したことにより、部活動が活発化し、県大会以上の大会出場が増えたことにより各種大会出場補助を行っている。平成24年度、県内外の優秀な生徒を受け入れるために学校指定の宿舎を定めた。保護者及び教職員等から大会出場費や設備・施設面での支援を求められている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,849	9,913	8,992	9,373	9,530
	事業費	千円	7,849	9,913	8,992	9,373	9,530

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 外部指導者6名による部活動の指導を延360回行った。 九州大会(陸上部をはじめとする12部等)や全国大会(柔道部をはじめとする13部等)に出場する部等に大会出場補助を行った。 指定宿舎に寮監の配置と防犯システムを設置した。また、今年度、新規入居した生徒8名に指定宿舎に入居する際の一時金の一部を補助した。 	<ul style="list-style-type: none"> 文化系・体育系を含めて各部等の全国大会への出場回数が昨年度より3回増えた。九州大会への出場回数については昨年度と同回数であった。ただし、九州大会出場の際に陸上競技の出場種目数については、昨年度の3種目出場から9種目出場と大幅に増えた。 指定宿舎に寮監の配置と防犯システムを設置し、入寮生の安心・安全を確保した。また、一時金の一部補助により、保護者の負担を軽減できた。

事務事業コード	0110040104010704	事務事業名	国分中央高校活性化事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高等学校

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	生徒が九州大会や全国大会に出場することにより、習得した資質や技能などを試す機会を持つことで、専門性豊かな人材に育つことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成23年度に新設学科としてスポーツ健康科を開設し、部活動が活性化したことからスポーツ健康科の特色あるカリキュラムの実施や部活動等の支援を強化することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	スポーツ健康科の実技研修の充実や部活動における強豪校との練習試合等の充実により成果が向上する余地はかなりある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	技術力が低下することが懸念され、九州大会や全国大会への出場が減少する恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 国分中央高校の生徒が対象のため。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	大会出場生徒引率職員の旅費や大会補助及び指定宿舎に係る経費が予算を大きく占め、九州大会以上の出場回数が増えると引率旅費や大会補助が増えることから削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務処理等は必要最低限度の業務時間で対応している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校の生徒を対象とした事業であり、受益者負担を求めるような事業ではないが、部活動等の大会出場においては保護者にも応分の負担がある。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	部活動等において社会人や大学生などの指導や強豪校との合同練習で部活動等を強化し、九州大会や全国大会への出場の回数を前年度より増やす。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	外部指導者の充実や平成27年度に引き続き、部活動等において社会人や大学生などの指導や強豪校との合同練習で部活動等を強化し、九州大会や全国大会への出場をさらに増やす。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	110414171	事務事業名	高等学校総務関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	国分中央高等学校	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	管理グループ	
基本事業名	07	魅力ある高等学校教育の推進		電話番号	46-1535	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	10 教育費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	04 高等学校費				
	目	01 高等学校総務費			根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分中央高校が各種協会及び団体等に加盟することで、それぞれの研究報告等を活用し、各学科の特色ある授業などよりよい学校運営業務等を行う。

・事務事業の手順
各種協会及び団体等の年会費等請求書を受諾→支払業務

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 各種協会及び団体等への加入件数	件	15	15	15	15	15
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 学校運営業務							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 円滑に実施される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 専門性豊かな人材に育つ							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (注改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
	霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)において、市が補助金や負担金を交付している外郭団体や一部事務組合等に対し、経営状況の確認や経営健全化への取り組みを要請し、適正な補助金及び負担金の執行に努めることとされている。	事業費 財源内訳 投入量	国庫支出金	千円			0	0
県支出金			千円			0	0	0
地方債			千円			0	0	0
その他			千円			0	0	0
一般財源			千円	161	160	162	170	170
事業費			千円	161	160	162	170	170

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・全商・九商・県商会費 33,000円 ・全国都市立高等学校長協会会費、全国農業高等学校協会会費、産業教育振興会費、全国高等学校長協会体育部会費他 170,000円	全商・九商・県商への参画や全国都市立高等学校長協会や全国農業高等学校協会などからの研究報告等を活用し、各学科の特色ある授業などに役立てた。

事務事業コード	110414171	事務事業名	高等学校総務関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高等学校

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	各種協会及び団体等の年会費等のみであり、削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事務処理等は必要最低限度の業務時間で対応している。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <						>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
	○	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各種協会及び団体等々の研究報告等の内容を精査し、加盟の継続について判断する。								
(3)平成28年度の方角性・取組目標	平成28年度時点における各種協会及び団体等々の研究報告等の内容を精査し、加盟の継続について再度判断する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <						>	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	110424171	事務事業名	高等学校管理関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	国分中央高等学校	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	管理グループ	
基本事業名	07	魅力ある高等学校教育の推進		電話番号	46-1535	
				内線番号		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 12 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	10 教育費				
	項	04 高等学校費				
	目	02 高等学校管理費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分農林水産物等販売協議会に加入し、園芸工学科の生徒が栽培している作物を国分じょうもん市場で販売する。
 ・事務事業の手順
 協議会年会費請求書を受諾→支払業務

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 協議会の加入件数	件	1	1	1	1	1
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 学校運営業務							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 円滑に実施される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 教育環境が整う。							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)において、市が補助金や負担金を交付している外郭団体や一部事務組合等に対し、経営状況の確認や経営健全化への取り組みを要請し、適正な補助金及び負担金の執行に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 財源内訳 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円	5	5	5	5	5
	事業費	千円	5	5	5	5	5

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
国分農林水産物等販売協議会年会費 5,000円	協議会への加入により、園芸工学科の生徒が栽培している作物を国分じょうもん市場で販売することができた。

事務事業コード	110424171	事務事業名	高等学校管理関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高等学校

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国分中央高校運営上、必要最小限の協議会の年会費の支払いであり、現段階では、削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務処理等は必要最低限度の業務時間で対応している。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	協議会の運営状況を確認のうえ、今後、事業の継続について判断する。							
(3)平成28年度の方方向性・取組目標	平成28年度時点の協議会の運営状況を確認のうえ、事業の継続について再度判断する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

